

新型コロナウイルス感染症に係る 経営状況への影響について『緊急調査』 集計結果



一般社団法人

全国介護事業者連盟

2020.04.22

一般団法人全国介護事業者連盟

新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について『緊急調査』集計結果

調査時期：令和2年4月2日（木）～10日（金）

調査対象：北海道支部、関東支部、東海支部、関西支部、九州支部を中心とした
全国介護事業者連盟会員事業所等

有効回答数：1,789事業所

- 本調査は令和2年3月末現在のデータであり、より感染拡大が深刻化し政府の緊急事態宣言の発令及び各都道府県による休業要請等が発生した4月以降さらなる経営状況への影響が生じている。
- 併せて、介護事業者は他産業に比較して人件費率が高く、また人員配置基準を満たす雇用が必要であることから、人件費削減による固定費の圧縮が困難である。

一般団法人全国介護事業者連盟 新型コロナウイルス感染症に係る経営状況への影響について『緊急調査』集計結果

◆施設種別

	事業所数	割合
特別養護老人ホーム	44	2.5%
有料老人ホーム	158	8.8%
通所介護	772	43.2%
訪問介護	288	16.1%
グループホーム	354	19.8%
その他	173	9.7%
合計	1789	100.0%

◆利用者数

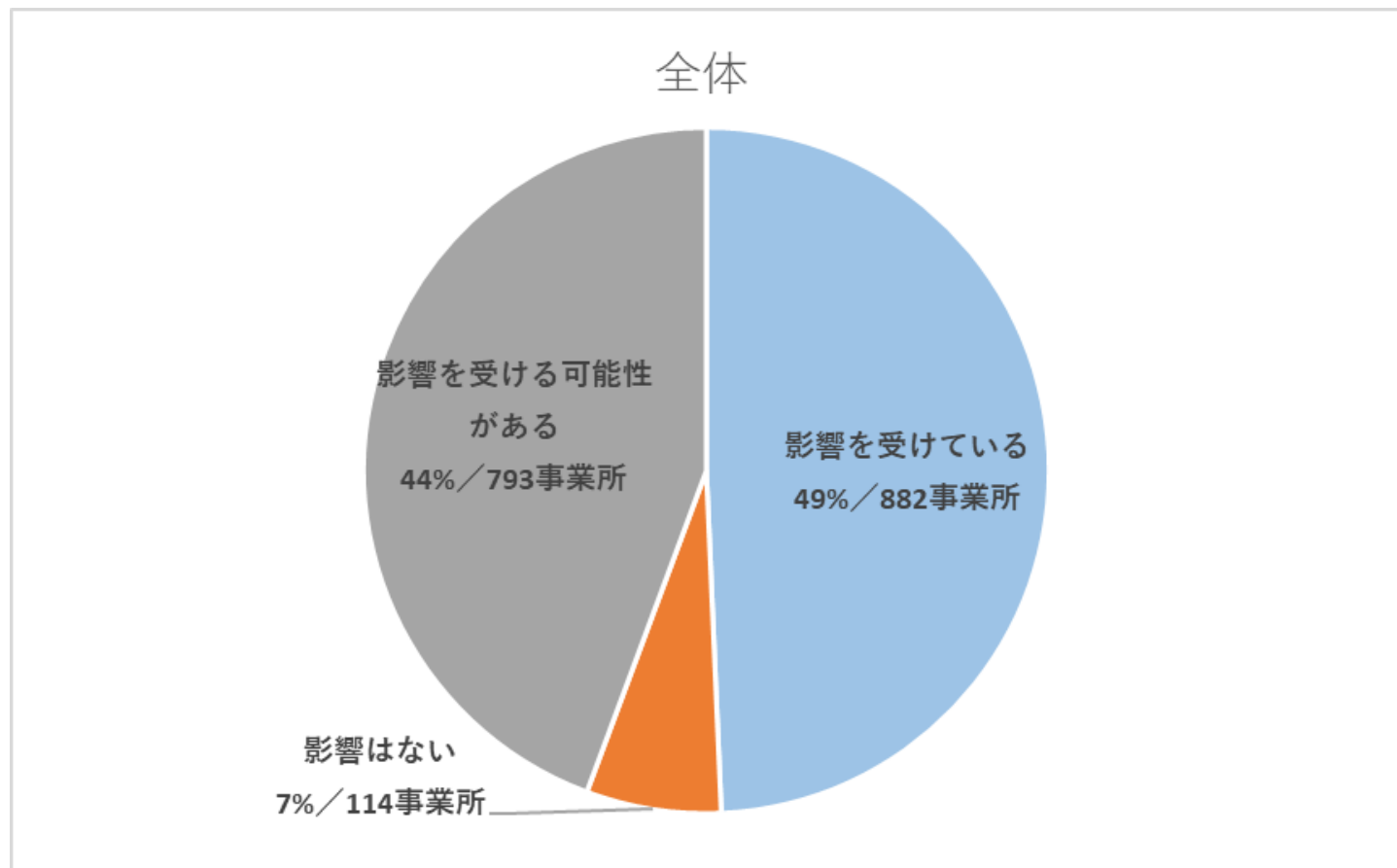
	平均	総数
全体	65.4	116,913
特別養護老人ホーム	66.2	2,911
有料老人ホーム	47.8	7,553
通所介護	88.3	68,198
訪問介護	63.8	18,364
グループホーム	18.8	6,646
その他	76.5	13,241

◆都道府県別回答件数

北海道	230	新潟県	14	鳥取県	0
青森県	1	富山県	9	島根県	0
岩手県	15	石川県	4	岡山県	6
宮城県	23	福井県	6	広島県	4
秋田県	1	山梨県	15	山口県	4
山形県	1	長野県	7	徳島県	1
福島県	16	岐阜県	64	香川県	27
茨城県	12	静岡県	29	愛媛県	15
栃木県	6	愛知県	164	高知県	4
群馬県	25	三重県	18	福岡県	85
埼玉県	127	滋賀県	22	佐賀県	4
千葉県	76	京都府	16	長崎県	16
東京都	254	大阪府	173	熊本県	15
神奈川県	63	兵庫県	137	大分県	2
		奈良県	11	宮崎県	17
		和歌山県	7	鹿児島県	26
				沖縄県	17
				合計	1789

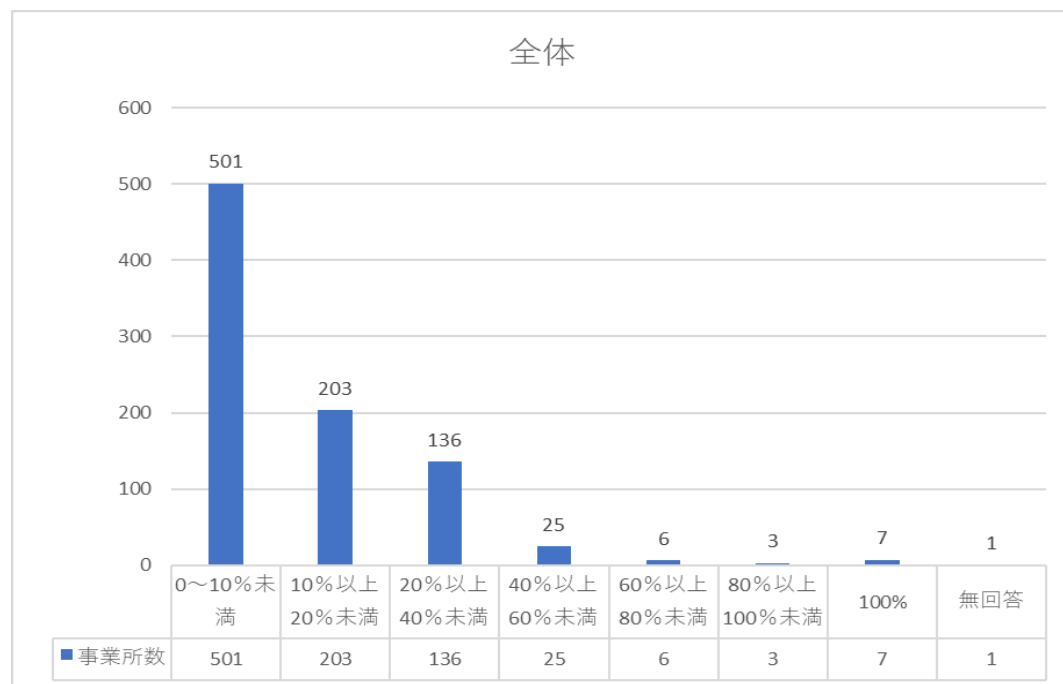
経営への影響【全種別】

	事業所数	割合
影響を受けている	882	49.3%
影響はない	114	6.4%
影響を受ける可能性がある	793	44.3%
合計	1789	100%



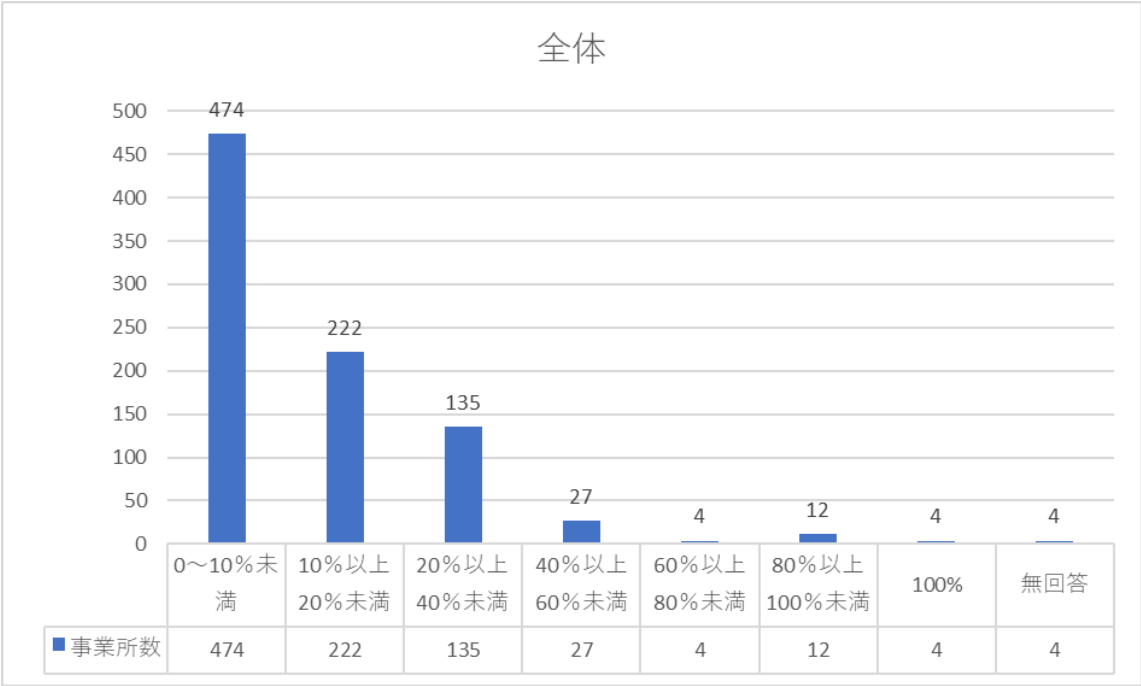
2月分と3月分の売り上げ減収割合の比較【全種別】

	事業所数	割合
0～10%未満	501	56.8%
10%以上20%未満	203	23.0%
20%以上40%未満	136	15.4%
40%以上60%未満	25	2.8%
60%以上80%未満	6	0.7%
80%以上100%未満	3	0.3%
100%	7	0.8%
無回答	1	0.1%
合計	882	100.0%



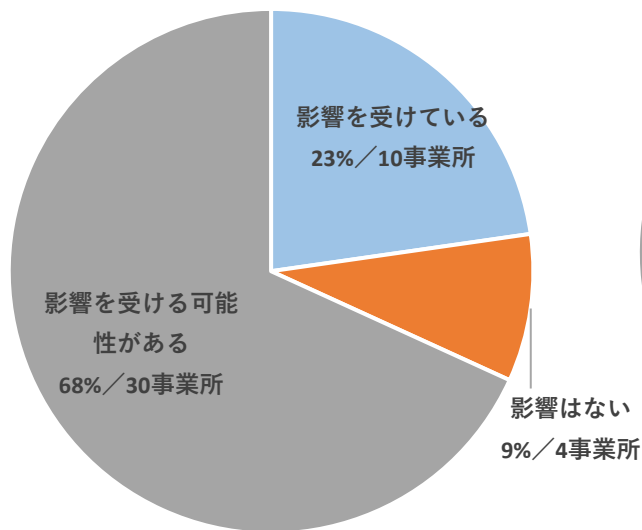
2月の第4週と3月の第4週の売り上げ減収割合の比較【全種別】

	事業所数	割合
0～10%未満	474	53.7%
10%以上20%未満	222	25.2%
20%以上40%未満	135	15.3%
40%以上60%未満	27	3.1%
60%以上80%未満	4	0.5%
80%以上100%未満	12	1.4%
100%	4	0.5%
無回答	4	0.5%
合計	882	100.0%

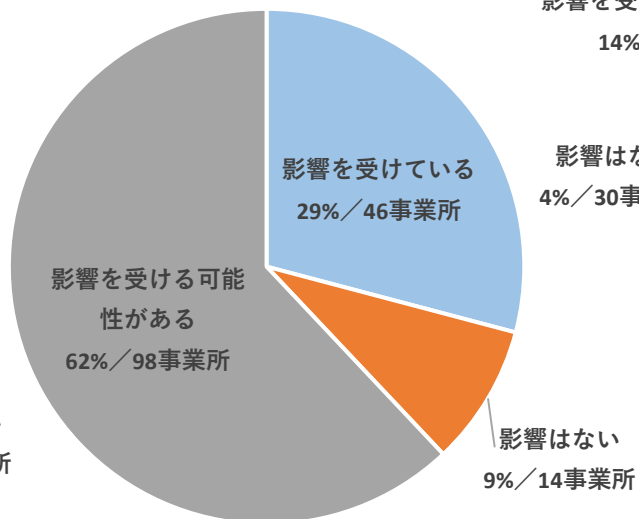


経営への影響【サービス別】

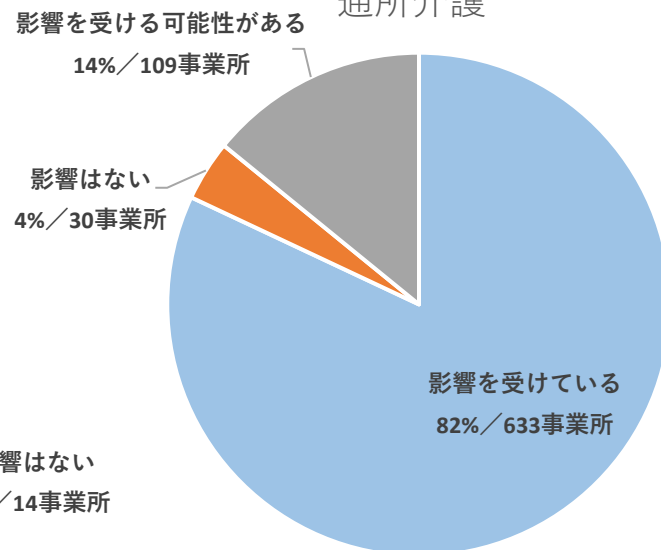
特別養護老人ホーム



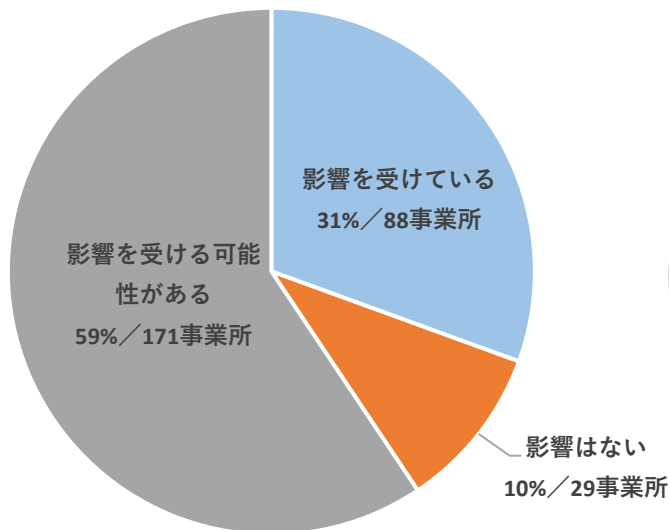
有料老人ホーム



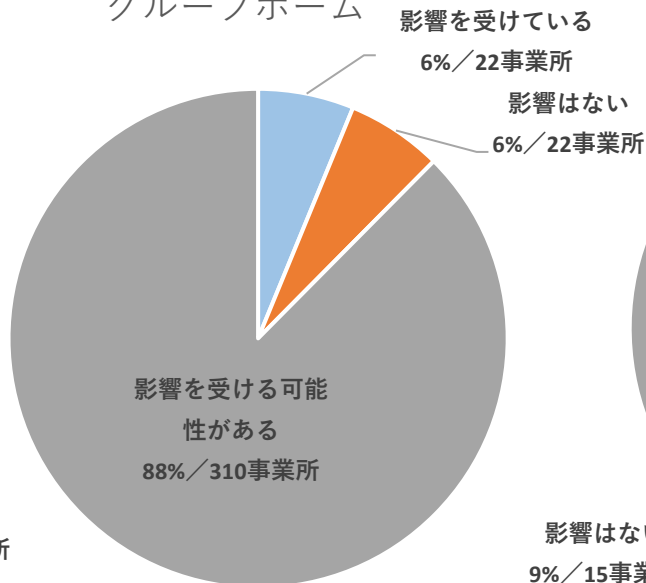
通所介護



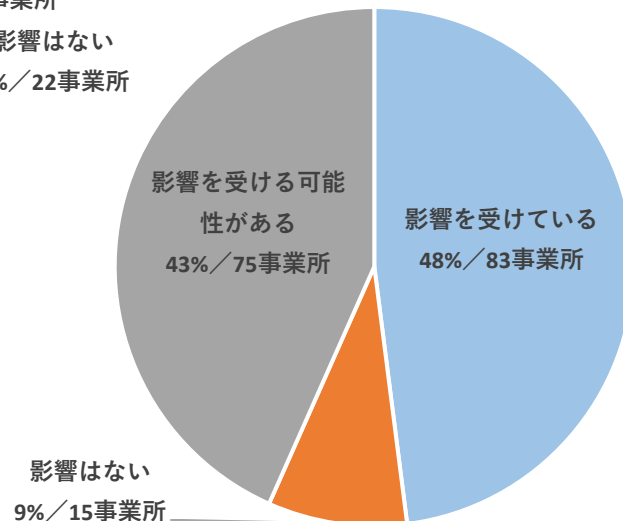
訪問介護



グループホーム



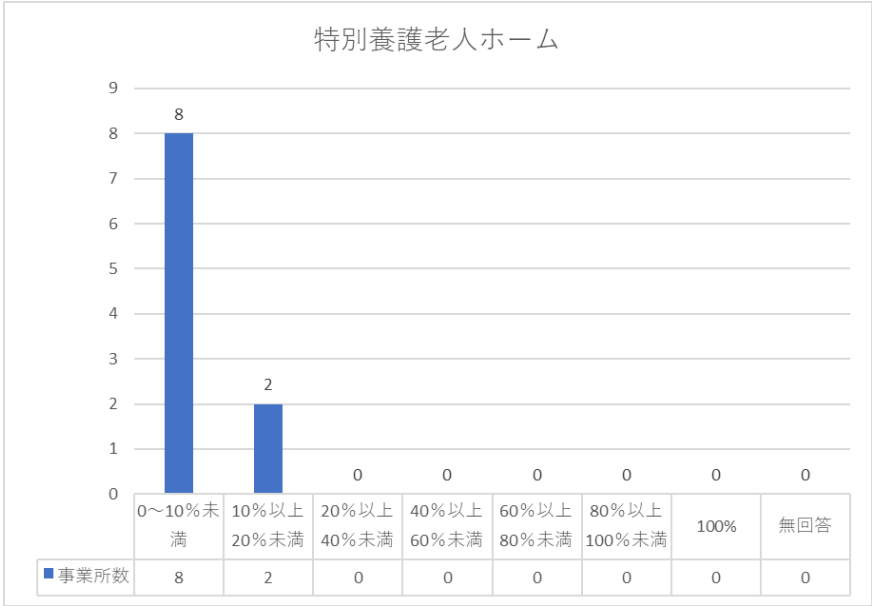
その他



2月分と3月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別①】

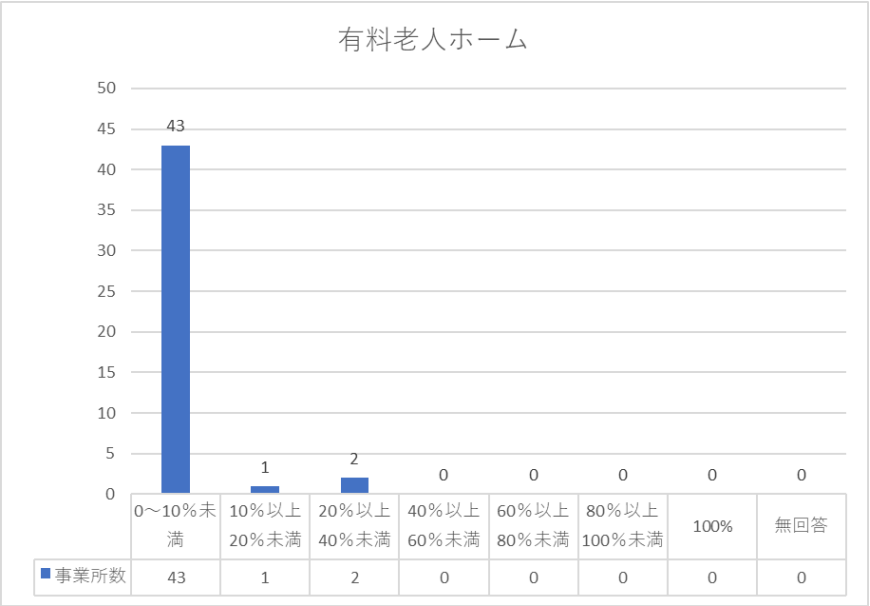
特別養護老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	8	80.0%
10%以上20%未満	2	20.0%
20%以上40%未満	0	0.0%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	10	100.0%



有料老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	43	93.5%
10%以上20%未満	1	2.2%
20%以上40%未満	2	4.3%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	46	100.0%



2月分と3月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別②】

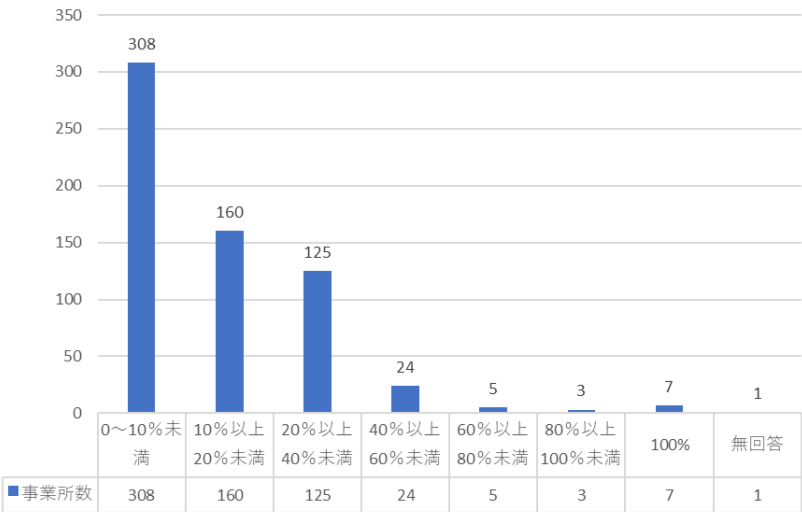
通所介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	308	48.7%
10%以上20%未満	160	25.3%
20%以上40%未満	125	19.7%
40%以上60%未満	24	3.8%
60%以上80%未満	5	0.8%
80%以上100%未満	3	0.5%
100%	7	1.1%
無回答	1	0.2%
合計	633	100.0%

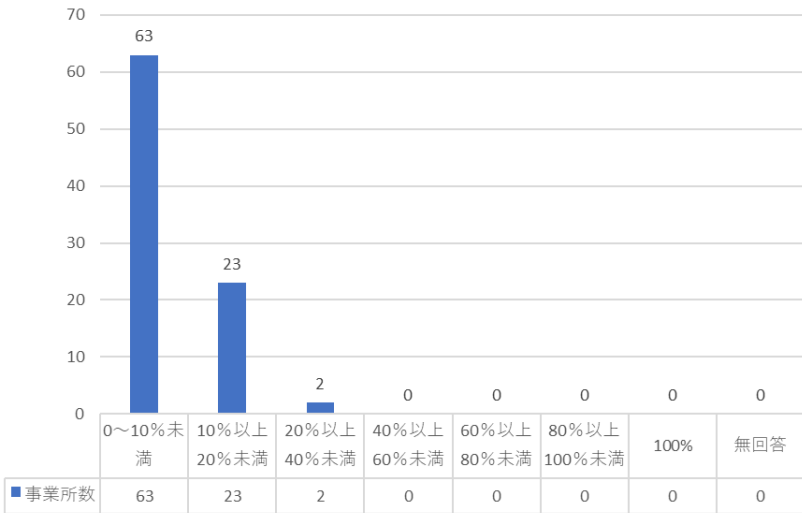
訪問介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	63	71.6%
10%以上20%未満	23	26.1%
20%以上40%未満	2	2.3%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	88	100.0%

通所介護



訪問介護

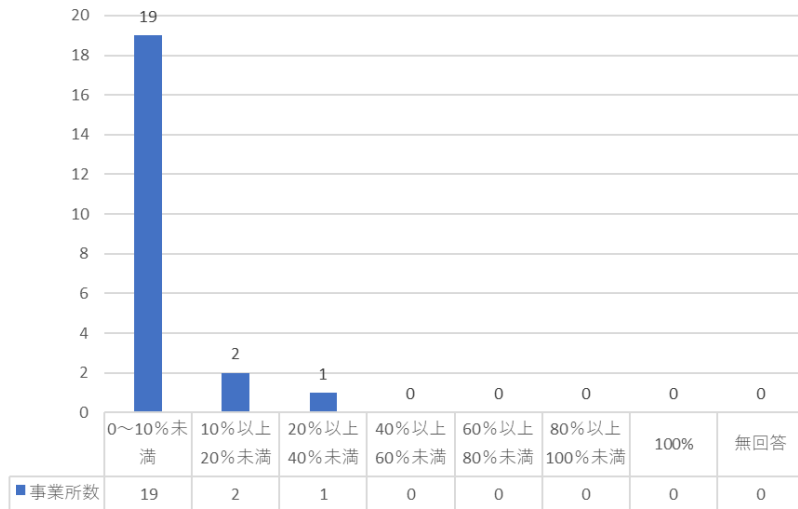


2月分と3月分の売り上げ減収割合の比較【サービス別③】

グループホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	19	86.4%
10%以上20%未満	2	9.1%
20%以上40%未満	1	4.5%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	22	100.0%

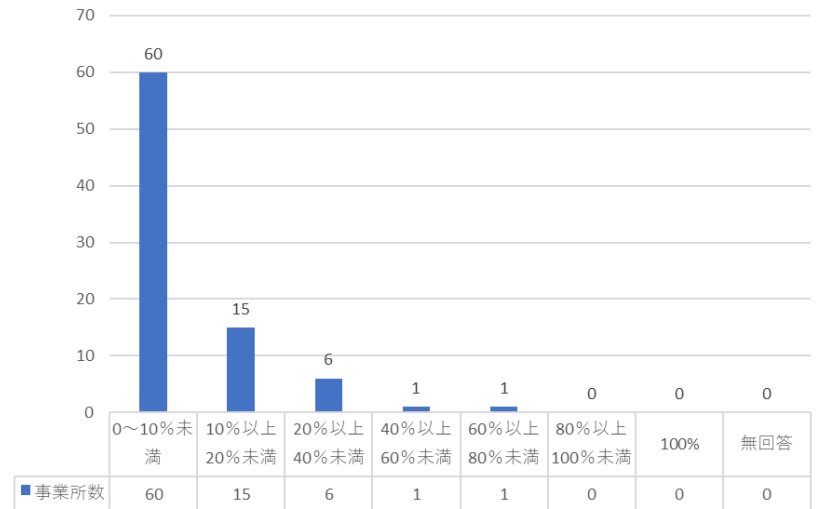
グループホーム



その他のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	60	72.3%
10%以上20%未満	15	18.1%
20%以上40%未満	6	7.2%
40%以上60%未満	1	1.2%
60%以上80%未満	1	1.2%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	83	100.0%

その他



2月の第4週と3月の第4週の減収割合の比較【サービス別①】

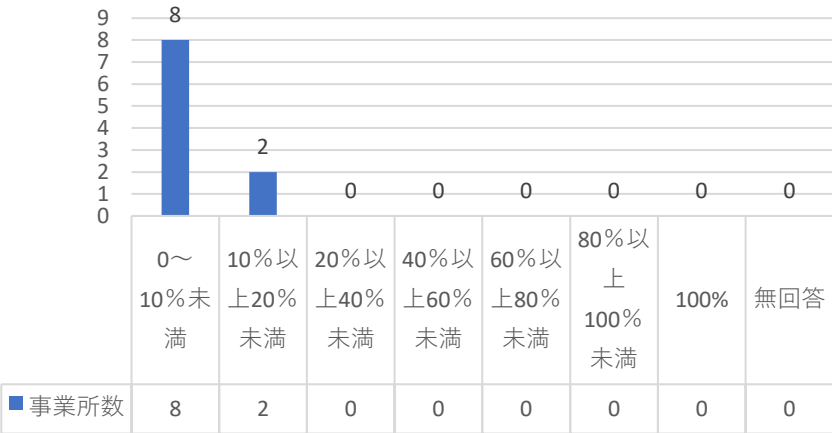
特別養護老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	8	80.0%
10%以上20%未満	2	20.0%
20%以上40%未満	0	0.0%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	10	100.0%

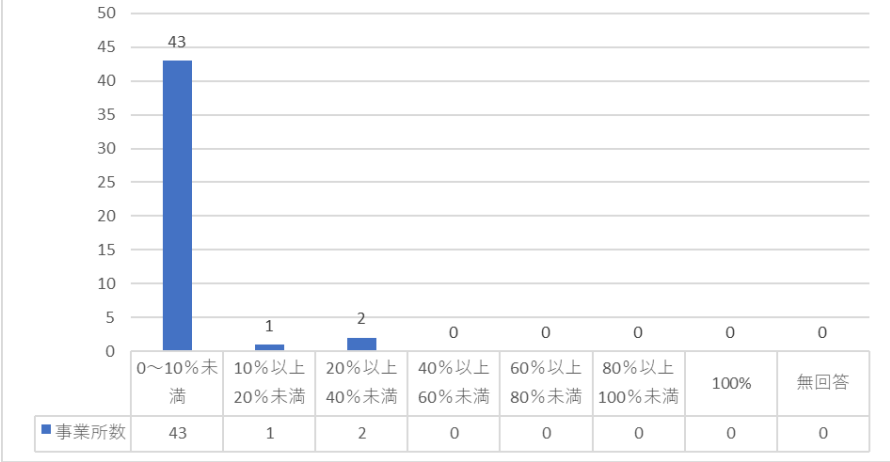
有料老人ホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	43	93.5%
10%以上20%未満	1	2.2%
20%以上40%未満	2	4.3%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	46	100.0%

特別養護老人ホーム



有料老人ホーム



2月の第4週と3月の第4週の減収割合の比較【サービス別②】

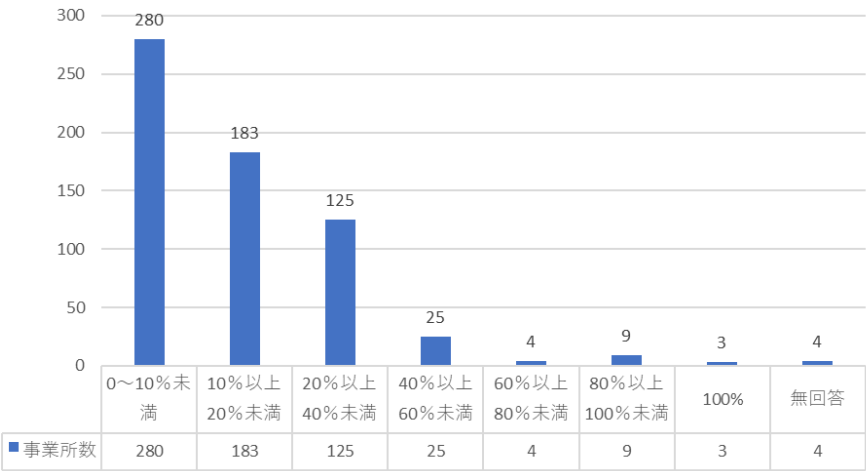
通所介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	280	44.2%
10%以上20%未満	183	28.9%
20%以上40%未満	125	19.7%
40%以上60%未満	25	3.9%
60%以上80%未満	4	0.6%
80%以上100%未満	9	1.4%
100%	3	0.5%
無回答	4	0.6%
合計	633	100.0%

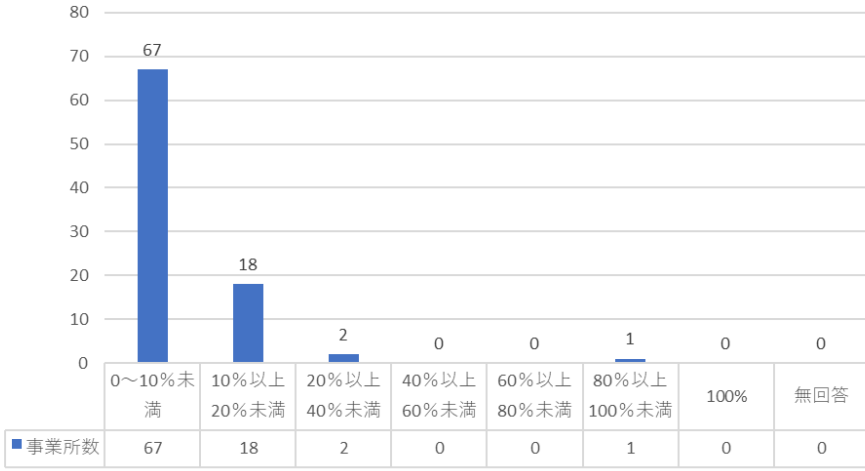
訪問介護のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	67	76.1%
10%以上20%未満	18	20.5%
20%以上40%未満	2	2.3%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	1	1.1%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	88	100.0%

通所介護



訪問介護



2月の第4週と3月の第4週の減収割合の比較【サービス別③】

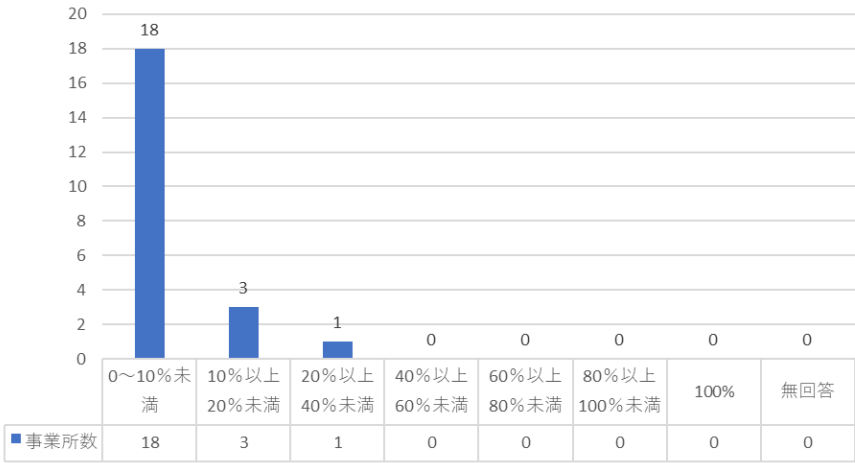
グループホームのみ

	事業所数	割合
0～10%未満	18	81.8%
10%以上20%未満	3	13.6%
20%以上40%未満	1	4.5%
40%以上60%未満	0	0.0%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	0	0.0%
100%	0	0.0%
無回答	0	0.0%
合計	22	100.0%

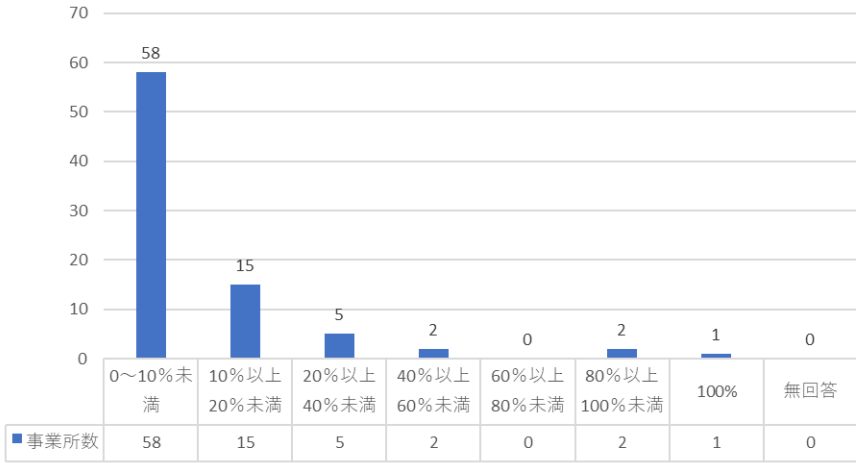
その他のみ

	事業所数	割合
0～10%未満	58	69.9%
10%以上20%未満	15	18.1%
20%以上40%未満	5	6.0%
40%以上60%未満	2	2.4%
60%以上80%未満	0	0.0%
80%以上100%未満	2	2.4%
100%	1	1.2%
無回答	0	0.0%
合計	83	100.0%

グループホーム



その他



現状の経営課題【自由記述回答】①

(1) 利用者のサービス利用控え・利用者減（回答数61）

- ・感染リスクを心配し訪問を断る利用者がある（訪問介護、通所介護）
- ・家族が休みになったことで、デイの利用を休止する利用者がある（通所介護）
- ・デイサービスでの感染リスクを心配し休む利用者が増えている（通所介護）
- ・3月より4月が明らかに稼働率の低下がある（通所介護）
- ・新規がない状態なので利用者が減る一方（通所介護）
- ・感染を恐れ休んでいる利用者が3～5人いる（通所介護）
- ・感染拡大の影響による利用者数減（通所介護）
- ・利用者の通所控えの件数増（通所介護）
- ・様子見で4月いっぱい休みの利用者増加（通所介護）
- ・感染者はいないが長期の休みの利用者あり（通所介護）
- ・利用者から外出支援や訪問を拒否される可能性（訪問介護）
- ・利用者が本来必要な介護保険サービスを利用しなくなる恐れあり（居宅介護支援）
- ・外出自粛を打ち出すことによりデイサービス利用＝外出と考える家庭が増える（通所介護）
- ・生活援助型の利用者が何人かサービス休止（訪問介護）
- ・2月以降コロナの影響で当日欠席も非常に多い現状（通所介護）
- ・当日キャンセルが多くスタッフが過剰配置になる（通所介護）
- ・利用控えによるADL低下が深刻（通所介護）

現状の経営課題【自由記述回答】②

(2) 衛生用品の不足（回答数60）

- ・ 感染予防を徹底する必要があるが、衛生用品が不足しており不安（訪問介護）
- ・ マスク・アルコールの購入困難（通所介護）
- ・ アルコール・マスクの不足（通所介護）
- ・ エタノール等消毒剤の在庫薄（通所介護）
- ・ マスク・消毒剤などの消耗品が入らない（有料老人ホーム）
- ・ 医療用アルコール不足により医療機器の消毒が困難に（有料老人ホーム）
- ・ 予防に注力するしかない状況での衛生材料の不足（有料老人ホーム）
- ・ 消耗品の補充（通所介護）
- ・ マスク等の消耗品の補充（グループホーム）
- ・ マスク・手袋・アルコールの入手が困難（通所介護）
- ・ マスク、消毒用アルコール等感染予防の物品が不足（グループホーム）
- ・ 感染症対策の徹底と必要物品の確保（有料老人ホーム）
- ・ 体温計不足（通所介護）
- ・ 感染防御具、マスク、消毒薬、手袋、おしりふきの不足（特別養護老人ホーム）

現状の経営課題【自由記述回答】③

(3) 営業活動・見学自粛等による新規顧客減（回答数28）

- ・ 営業活動を控えているため今後影響がでる可能性あり（有料老人ホーム）
- ・ 空室があるため営業に行きたいが、感染症のリスクが高まるので営業に行けない（有料老人ホーム、通所介護）
- ・ 面会制限をかけているため見学希望に応えられず、この状態が続くと経営への影響が広がっていく（有料老人ホーム）
- ・ 営業を縮小せざるを得ないことから今後新規顧客獲得が困難になる（有料老人ホーム）
- ・ 景気後退による入居マインドの落込み（有料老人ホーム）
- ・ 新規体験申し込みや問い合わせはほとんどないが営業は自粛せざるを得ない（通所介護）
- ・ コロナの影響で新規の契約者が2月以降ほとんどなく厳しい状況が続く（通所介護）
- ・ 新規利用の不足（通所介護）
- ・ 見学者および入居問合せ減少（有料老人ホーム）
- ・ FAXと電話のみの営業では新規獲得が困難（通所介護）
- ・ ショートや施設見学の制限により、空き室のベッドを営業で補填できなかった（有料老人ホーム）
- ・ 見学会・内覧会の開催を自粛しており、新規相談・新規利用の調整に支障（看護小規模多機能型居宅介護）
- ・ ケアマネも自宅訪問を控えているので見学等の情報が止まっている（通所介護）

現状の経営課題【自由記述回答】④

(4) スタッフ(家族) 感染時の対応 (人手不足・営業継続) (回答数25)

- ・ スタッフに感染が発生した場合、濃厚接触者として他のスタッフも隔離され事業継続が困難になるリスク (有料老人ホーム)
- ・ スタッフが感染した場合の対応が不安 (通所介護)
- ・ 職員本人、家族罹患時の職員補充 (訪問介護)
- ・ 職員に発症者が出た場合の対応 (グループホーム)
- ・ 感染の不安からヘルパーの出勤拒否の可能性はある (訪問介護)
- ・ 風邪かコロナかわからない職員を休ませているためサービスに入れない (訪問介護)
- ・ 職員間で発生した場合働き手が不足 (人件費増予測) (特別養護老人ホーム)
- ・ スタッフが罹患した場合の人員不足 (グループホーム)

(5) 小中学校休業による職員の休暇・時短 (回答数19)

- ・ 小中学校の休校によりパートが出勤できないため他の職員に負担がかかる (有料老人ホーム、訪問介護)
- ・ 小学校の休校にかかる職員がおり、時短で対応しているが休むと利用者支援に支障がでる (居宅介護支援)
- ・ 子供の学校が休校になるとスタッフが出勤できない (訪問看護)
- ・ 学校の休校により出社できない社員がいる (通所介護)
- ・ 子供がいる従業員の休みと代替従業員の確保 (通所介護)
- ・ 学校休校のため小学生の子供を持つ職員が休んだり早退してサービスに入れない (通所介護)
- ・ 育児中のパートが出勤できず、事務所都合で訪問を中止することがある (訪問介護)

現状の経営課題【自由記述回答】⑤

(6) 入居延期・遅延（回答数9）

- ・入居の方の入居予定が延びている（有料老人ホーム）
- ・入居予定者が感染リスクを心配し、入居が遅れている（グループホーム）
- ・病院側などの都合で面談等がうまく進まず、入居が予定通り進まない（看護小規模多機能型居宅介護）

(7) 衛生用品価格高騰による経費増（回答数9）

- ・衛生用品や日用品の価格高騰により経費がかさみ経営に響く（有料老人ホーム、通所介護）
- ・マスクや消毒用品などが高額になっているがそれでも必要なため経費がかさむ（訪問介護）
- ・マスクや衛生用品の価格が高騰しており、必要経費が増えている（有料老人ホーム、訪問介護）
- ・館内感染予防のマスクや消毒液、軽症者の自宅療養に備えた罹患対策（フェイスガード、予防服）に関する費用の増加（有料老人ホーム）
- ・マスク、手指消毒剤等への経費増加（通所介護）
- ・感染症関連物資調達で支出増（特別養護老人ホーム）

現状の経営課題【自由記述回答】⑥

(8) 売上減（回答数9）

- ・一部商品の取寄せができなくなっており、また利用者の訪問見合わせによる売上への影響が懸念される（福祉用具貸与、福祉用具販売）
- ・減収（通所介護）
- ・利用者が減っているのに人件費は変わらない（通所介護）
- ・4月も休みを継続する利用者があり、売り上げにも影響（通所介護）
- ・4月に入り利用者激減、50%の減収が確定している（通所介護）
- ・4月は20%の売上減（通所介護）
- ・事業所単体では赤字に（通所介護）
- ・売上が大幅に下がっている（ショートステイ）

(9) 人手不足・職員体制の維持（回答数7）

- ・慢性的な職員不足が課題（有料老人ホーム、通所介護）
- ・ウイルスが蔓延した場合、職員が不足することは明白（有料老人ホーム）

(10) 休業補償（回答数5）

- ・身近な人が発熱して休んだ場合、休業補償がどうなるか職員が不安を感じている（有料老人ホーム）
- ・休業補償等の措置をしていただかないと先行き不安（通所介護）

現状の経営課題【自由記述回答】⑦

(11) 職員・家族等が発熱の場合の出勤判断（回答数4）

- ・身近な人が発熱した場合、休んだほうがいいかどうかの判断をどうすればいいか（有料老人ホーム、訪問介護）

(12) 資金繰り不安（回答数4）

- ・資金繰り（通所介護）
- ・今の状況で資金繰りがどこまで続くか（通所介護）
- ・このまま利用が減ると資金繰りが苦しい（通所介護）

(13) 派遣社員採用・業務量増による人件費増（回答数4）

- ・職員不足により派遣社員を多く採用しているため人件費が経営を圧迫（有料老人ホーム、訪問介護）

(14) 会議・研修が行えないことによるサービスの低下（回答数3）

- ・担当者会議等を多職種集まって行いたいができないため、長く続くとサービスに支障が出る可能性がある（居宅介護支援）
- ・法定研修計画の停滞（特別養護老人ホーム）

(15) 業務量増加による職員の疲弊（回答数2）

- ・頻繁な消毒作業等による業務量増によりスタッフが疲弊している（有料老人ホーム、訪問介護）

(16) 利用料滞納対策（回答数1）

- ・今後入居者やその保証人の経済状況が悪化し、利用料の滞納が増える可能性がある（有料老人ホーム）

現状と今後の課題

(1) 調査結果について

- ・本調査では、サービス種別ごとに集計を行った結果、新型コロナウイルス感染症によって最も経営への影響を受けているのは、通所介護事業所が突出しており、「影響を受けている」が82%を占めている。
- ・次いで訪問介護事業所が31%、有料老人ホームが29%、特別養護老人ホームが23%となっており、在宅サービスのみならず入所系施設への影響も深刻化している。
- ・また、売り上げ減収割合の比較についても、通所介護は2月と比較した3月の減収割合が10%以上と回答した事業所が約半数を占めており、減収の割合についても他種別に対し大きい傾向にある。
- ・なお、本調査は3月末時点での経営への影響を取りまとめたものであり、4月以降社会情勢が大きく変化していることから、更なる経営への影響が加速していると予想され、本調査は継続的に実施していくこととする。

(2) 今後の課題

- ・高齢者介護サービスは利用者や家族等をはじめ地域を支える社会インフラであり、必要とされる限り利用者へのサービス提供は事業者の使命でもあることから、適切な感染予防対策の構築及び事業継続に向けた金融支援対策が急務である。
- ・今後、さらに感染拡大が見込まれる中、要介護高齢者が本来必要なサービス提供を受けられないことによる心身への影響が懸念されていることから、現状のサービス提供の在り方と利用者の状態像の変化について中長期的な評価と分析が必要である。